

## 2012年度 (仮称) 北海道高齢者向け住宅事業者連絡会 活動方針 (案)

### 1 基本方針

本会の目的である高齢者向け住宅の周知活動と質の向上を目指し、以下に述べる各種事業に取り組む。ただし、会が発足したばかりであることを考慮し、高齢者向け住宅への本会の周知活動にも取り組み、本会の事業運営の安定を図る。

### 2 事業活動

#### 1) 高齢者向け住宅の周知活動

- ・会のホームページを立ち上げ、高齢者向け住宅を市民にPRする。具体的には、高齢者向け住宅に関するトピックスとか、訪問記事などを企画する。なお、高齢者向け住宅の検索システムはNPO法人シーズネットの運営する「あんしん住まいサッポロ」で立ち上げる予定であるので、そちらと連携することとする。
- ・入居合同説明会を開催し、入居を希望する方と入居を募集する事業者の引き合わせの場をつくる。併せて、市民向け講演会を開催する。今年度は1回を予定する。

#### 2) 事業者勉強会の定期的開催

- ・高齢者向け住宅の質の向上を図るため、事業者勉強会を定期的で開催する。具体的には2ヵ月に1回程度の開催として、内容は会の研修委員会（当面は理事会が兼任の予定）などで企画する。

#### 3) 職員の資質向上の研修会

- ・高齢者向け住宅に勤務する職員を対象として年1～2回程度の研修会を開催する。
- ・LSA（ライフサポートアドバイザー）資格取得研修の実施に向けた検討をする。

#### 4) 会員の相談対応

- ・会員から持ち込まれた事業運営の課題、入居者の処遇などの相談に対応する。

#### 5) 各事業者の資源の有効活用

- ・自己の住宅が満室で入居受け入れが困難な場合とか、心身状況の悪化などで自己の住宅での生活が困難となった場合など、会員相互の情報交換により適切な住宅を紹介しあう仕組みについて検討する。
- ・合同旅行や合同行事、共同購入などの実施について検討する。

#### 6) 保証人を立てられない方の入居支援、身寄りのない方の葬送支援、全般的な生活支援

- ・保証人を立てられなくて入居できない方への入居支援、身寄りのない方の葬送支援、全般的な生活支援（介護保険外サービス）の仕組みを検討する。

#### 7) 高齢者向け住宅新設予定者へのコンサルティング

- ・高齢者向け住宅を新設したい方、運営したい方へのコンサルティングをする。

8) 自己評価の実施

- ・サービスの質の向上を目指して、「住まいるアップセンター」が作成予定の「高齢者対応共同住宅の自己評価ガイドライン」を基に、自己評価し、公表する仕組みを検討する（NPO法人シーズネットが申請する平成24年度居住安定化推進事業への協力）。

9) 第三者委員としての苦情対応

- ・事業者の苦情受付の第三者委員として、苦情対応を受け付ける。

10) 行政との連携

- ・北海道、札幌市等の自治体に働きかけ、高齢者向け住宅の質の向上に向けた協力を依頼する。

11) 本会の周知活動

- ・ホームページの他に、会員向けニュースレターを発行し、あわせて会員外の事業者にも発送する。
- ・会員外事業者を訪問し、会への入会勧誘を行う。

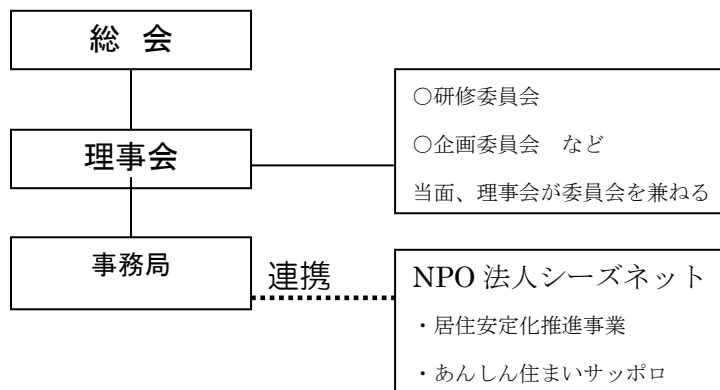
12) その他

- ・その他、本会の目的に沿った事業を行う。

3 組織体制

組織図は以下のとおりで運営する。なお、事務局は、NPO法人シーズネット内に設置し、職員を配置する。

【（仮称）北海道高齢者向け住宅事業者連絡会：組織図】



#### 4 事業内容と予算（収益活動含む）

事業のうち、組織運営にかからない事業については、応分の負担をお願いすることで事業展開ができるような仕組みをつくる必要がある。以下のように事業内容と予算（収益活動含む）を整理することとする。

##### 1) 事業費

事業内容	予算（収益活動含む）
高齢者向け住宅の周知活動	○ホームページ立ち上げ 30万円 （※居住安定化推進事業により作成） ○合同説明会・市民向け講演会 10万円 （ブース料金収入 10万円）
事業者勉強会	○年6回 10万円 （参加費収入 10万円）
職員研修会	○年1回 20万円 （参加費収入 10万円）
相談対応	○会員は無料 会員外からの相談は有料 1回2000円
コンサルティング	○1時間につき5千円
自己評価制度の実施	※居住安定化推進事業により実施
第三者委員として苦情受付	○苦情対応した場合に1回5000円と交通費実費
ニュースレターの発行	○郵送料 約8万円（200通×65円×6回）

※その他の事業は、検討項目であるので、予算化しない。

##### 2) 事務費

- ・人件費（※当面、通勤費以外はボランティア。居住安定化推進事業で見る）
- ・ホームページ維持管理費 6万円
- ・消耗品費（コピー代・軽印刷代・紙代・封筒等） 5万円
- ・通信費（電話・FAX・インターネット等） 5万円
- ・交通費 5万円
- ・書籍購入費 2万円

※家賃、初度調弁費（当初の備品購入）については、当面シーズネットに依頼